

地域包括ケアシステムとまちづくり

第17回地域医療政策セミナーに参加

全国自治体病院経営都市議会協議会が主催する地域医療政策セミナーは今年17回目となります。10月31日に都市センターホテルを会場に全国の自治体から集まり、地域医療をとりまく状況やまちの課題にあった医療政策について先進自治体から学んでいます。

今年は北海道の道北で、自治体病院が中心となった医療のICT化の取り組みを「地域包括ケアを支えるICTの仕組みづくり」と題して、名寄市立総合病院情報管理センター長の守屋潔氏が講演を行いました。現在、国が検討を始めている医療の視点を踏まえたサービス連携のとりくみについて医療DXから連携に取り組んでいるとのこと。名寄市立病院は日本で最北の三次救急を担うと同時に地域医療の要でもあり、自治体が主導して医療介護連携をすすめています。患者一人につき地域で一つの電子カルテを作ること理想として、自治体内の介護事業者がすべて参加して患者の情報共有やフロー情報を確認していくことが進められています。これが円滑に実施されることにより入院日数の短縮や退院時の家族の不安解消にもつながっているとのこと。ただし、これらができるまでには数年間を要し、介護や医療の従事者が当事者として主体的にかかわることが出来るようにするなどの課題もあるようです。

続く講演では、「食支援のまちづくり～新たな医療産業連携の試み～」と題して愛成会山科病院の荒金英樹氏が、京都の介護食に食事を楽しむための工夫を異業種の方たちとすすめ、京都のまちづくりにもつながっている取り組みが紹介されました。京都の料亭やお茶、和菓子などにはじまり、食器やお酒なども医療介護業界を外れ産業団体との共同で進めているそうです。すでに商品化されたものもあり、今後まちのブランドとして継続的に実施できる仕組みづくりが課題となっているとのことでした。

どちらも患者や家族を支えるまちを、医療や介護にかかわる方たちが取り組む中で作られてきたものです。住みなれたまちで、支えていける仕組みをもっと充実させることが求められています。



2023年11月12日 No.1721

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

憲法26条を活かした学校給食を

「令和6年度の学校給食費について」学校給食運営審議会で審議

10月31日に開かれた学校給食運営審議会では、令和6年度の学校給食費について審議され各委員から多様な意見が述べられました。年内に学校給食運営審議会として「学校給食費について」答申をまとめる予定です。

学校給食はとりわけ子どもの成長発達に直結するものであり、自治体や家庭によってその食の権利の保障に格差が生じてはなりません。給食費の無償化を国も負担して全国に広げましょう。

令和6年以降も断続的値上げが続く予想

令和5年1月から10月までに値上げされた食品数は3万1887品目で、令和4年1年間の値上げ品目数は25768品目をすでに超えています。物価の動向を踏まえ、令和6年度の学校給食費として必要な金額が示されました。

●学校給食費の推移について

【小学校・1食あたり】 ()は値上げ額

平成26年	令和5年	令和6年	平成26年比
238円 (保護者負担据置)	273円 (+35円)	302 (+29円)	約27%増 (+64円)

【中学校・1食あたり】 ()は値上げ額

平成26年	令和5年	令和6年	平成26年比
279円 (保護者負担据置)	324円 (+45円)	357円 (+33円)	約28%増 (+78円)

※令和5年度の改定は、平成26年度の消費税率改定に伴う改定以来のもの。

※川口市学校給食運営審議会資料をもとに作成。

国の地方創生臨時交付金と保護者負担について市の説明は

令和4年度の下半期は、物価高騰による不足見込み額について、当該交付金を活用することで対応し、令和5年度は、学校給食費の改定による値上げ分について、当初は本市の政策的判断により一般財源で対応することとしていたが、当該交付金の交付が決定され、活用できることとなった。令和6年度における当該交付金の活用については、現時点では未確定であること、また、学校給食運営審議会からの答申内容を踏まえ、給食費の値上げについて検討を行うこととなった場合の保護者負担については、本市の政策的判断を伴うことから、市長部局と協議を行う予定である。

埼玉に2校目の公立夜間中学を！ すべての人に義務教育の保障を！

11月4日(土)に川口総合文化センター・リリアにて、「埼玉に夜間中学を作る会・川口自主夜間中学38周年集会」が開催されました。川口自主夜間中学の報告では林代表と二人の副代表が辞任し、スタッフ会議を4回行い野川氏が代表代行に松本スタッフが副代表に決まりました。緊急事態でしたが教室を中断することなく対応出来たとのこと。しかしスタッフ不足の為に10数名の勉強希望者が待機となっています。

埼玉に夜間中学をつくる会では行政への働きかけと全国の団体との連携・交流に加え、コロナで中断していた月例駅頭署名活動を昨年3月より再開しました。さいたま市に2校目の夜間中学設立を目指していることを訴え、更に自主夜間中学のスタッフ募集やカンパの要請も行っているそうです。

2019年に県内初の夜間中学となる川口市立芝西中学校陽春分校が開校しました。1年中間い合わせがあるにもかかわらず随時入学がな



なか認められませんでした。今年9月の市教育委員会との話し合いの中で、来年4月以降のしかるべき時期に二次募集のような形で受け入れを検討したいという前向きな見解

がありました。義務教育未終了者は県内に33985人、さいたま市だけでも4085人居ます。国は「政令指定都市には都道府県とは別枠で1校」という方針ですが、さいたま市は「夜間中学設置の進行計画表は現在のところない。」と埼玉県は「さいたま市が考えることで県が関与できる立場にない」という趣旨の発言に終始しています。埼玉に夜間中学をつくる会は、知事から市長へ夜間中学設置についての何らかの進言がなされた否か問い合わせを要求する等、申し入れをしたそうです。

第2部では奈良県在住で87歳の西畑保氏による講演がありました。読み書きができないために辛い思いをたくさんし、仕事を転々としたこと、夜間中学に入って同じ境遇の仲間と共に学び、読み書きを習得したこと、公募で妻へのラブレターを書いて入賞したことなど人生を通して夜間中学の素晴らしさを教えてくれました。

知っ得情報

川口市の 外国人相談窓口をご存知でしょうか

川口市では、日本語と外国語で市の情報提供、簡易な生活相談、日本語教室の案内などを行っています。相談をしたいかたは

電話番号**048-227-7607**にご連絡ください

- 対応場所(窓口) かわぐち市民パートナーステーション
(川口駅東口キュポ・ラ本館棟M4階)

●対応時間

火曜日～土曜日の9:00～12:00、13:00～17:15
(祝日、年末年始は休み)

火曜日 中国語・英語・タガログ語

水曜日 中国語・英語・韓国語

木曜日 中国語・英語

金曜日 中国語・英語

土曜日 中国語・英語・ベトナム語(第2・4)

※毎週木曜日の10:00～12:00、13:00～16:00は、
市役所第一本庁舎3階の市民課前にて、
トルコ語の相談も受け付けています。

●対応言語

日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語
インドネシア語・タガログ語・タイ語・ポルトガル語
スペイン語・ミャンマー語・クメール語・ヒンディー語
フランス語・ロシア語・ドイツ語・イタリア語・マレー語
モンゴル語・シンハラ語

川口市協働推進課多文化共生係 (キュポ・ラ本館棟M4階)

お問い合わせは

電話：**048-227-7607**(直通)